

平成 25 年 度
当初予算の概要

茂 原 市

<目次>

1 . 経済情勢と国の状況について.....	1 ページ
2 . 本市の財政状況について	
3 . 予算編成方針について	2 ページ
4 . 予算の概要	3 ページ
(1) 会計別予算規模	
(2) 一般会計	4 ページ
歳入	
グラフ 1 歳入	
歳入の主な増減理由	5 ページ
歳入（自主財源と依存財源）	6 ページ
グラフ 2 歳入	7 ページ
グラフ 3 市税内訳	
歳出（目的別）	8 ページ
グラフ 4 歳出（目的別）	
歳出（目的別）の主な増減理由	9 ページ
歳出（性質別）	10 ページ
グラフ 5 歳出（性質別）	
歳出（性質別）の主な増減理由	11 ページ
特別会計に対する繰出金の状況	12 ページ
長生郡市広域市町村圏組合、九十九里地域 水道企業団に対する負担金の状況	
5 . 施策別主要事業	13 ページ
6 . 施策別による主な新規事業等	20 ページ
【参考資料 1】財政健全化への取組	22 ページ
【参考資料 2】地方債の状況	23 ページ
【参考資料 3】財政状況の推移	24 ページ
【参考資料 4】平成 25 年度職員・人員計画	25 ページ

1 経済情勢と国の状況について

我が国の景気は弱い動きを続けており、平成 25 年度にかけては、海外経済の状況が改善するとともに我が国の景気も緩やかに回復が期待されるものの、欧州債務危機の影響など海外経済を巡る不確実性は依然として高く、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

このような状況を踏まえ、国は、経済を再生させ、「誇りある日本」を取り戻すため、東日本大震災からの復興を目に見える形で大きく前進させるとともに、雇用と所得が拡大していく強い経済を目指すこととしています。

このような考えのもと、平成 25 年度予算は、「復興・防災対策」、「成長による富の創出」、「暮らしの安心・地域活性化」の 3 分野に重点的な配分を行い、日本の経済再生に全力で取り組むものとされています。

2 本市の財政状況について

平成 25 年度における茂原市の財政見通しについて、歳入の根幹である市税は、景気の低迷や大手企業の撤退等の影響により、個人市民税や固定資産税の大幅な減少が見込まれます。

一方、歳出においては、障害福祉や生活保護など扶助費の増加や、安全・安心を図るための小中学校や公共施設の耐震化や改修など、歳出の増加は避けられない状況にあります。

当面、地方交付税等を含めた一般財源総額の増加が見込めない状況にある中で、社会経済の変化に柔軟に対応できるような財政基盤を確立することが不可欠となっています。

3 予算編成方針について

予算要求においては、前年度に引き続き、各部毎に通年分の予算（一般財源）を配分する枠配分方式による編成を行いました。この方式は、既存事業を根本から見直して、各部局の自主性のもと施策・事業の取捨選択と集中・再構築を行い、予算を優先事業に集中することができるという利点があるため実施しているものであります。

予算編成においては、各事業は第4次3か年実施計画及び財政健全化計画との整合性を図ることを基本とし、歳入の積極的な確保に努めるとともに、歳出面においては経常経費の徹底した検証を行い、より一層の節減に取り組みました。

その上で、平成25年度予算においては、健全な財政基盤の維持を基本に、安全・安心、圏央道開通を生かした産業振興等の課題に取り組む予算編成としました。

4. 予算の概要

(1) 会計別予算規模

(単位:千円、%)

区 分		平成25年度当初 予算額	平成24年度当初 予算額	増減額 -	増減率 /
一 般 会 計		26,356,000	25,750,000	606,000	2.4
特 別 会 計	国民健康保険事業費	10,823,433	10,223,265	600,168	5.9
	下水道事業費	1,428,285	1,246,470	181,815	14.6
	宅地開発事業費	0	1,509	1,509	皆減
	農業集落排水事業費	348,960	367,684	18,724	5.1
	駐車場事業費	90,819	139,723	48,904	35.0
	介護保険事業費	5,791,851	5,555,458	236,393	4.3
	後期高齢者医療事業費	840,867	844,162	3,295	0.4
	小 計	19,324,215	18,378,271	945,944	5.1
合 計		45,680,215	44,128,271	1,551,944	3.5

【過去の対前年度増減率】

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
茂原市(一般会計)	8.5 %	3.1 %	8.8 %	4.5 %	2.4 %
千葉県(一般会計)	1.0 %	0.5 %	1.7 %	2.6 %	7.7 %
地方財政計画	1.0 %	0.5 %	0.5 %	0.8 %	0.1 %
国(一般会計)	6.6 %	4.2 %	0.1 %	2.2 %	2.5 %

千葉県:平成22年度は、6月補正後予算との比較。平成25年度は、骨格予算。

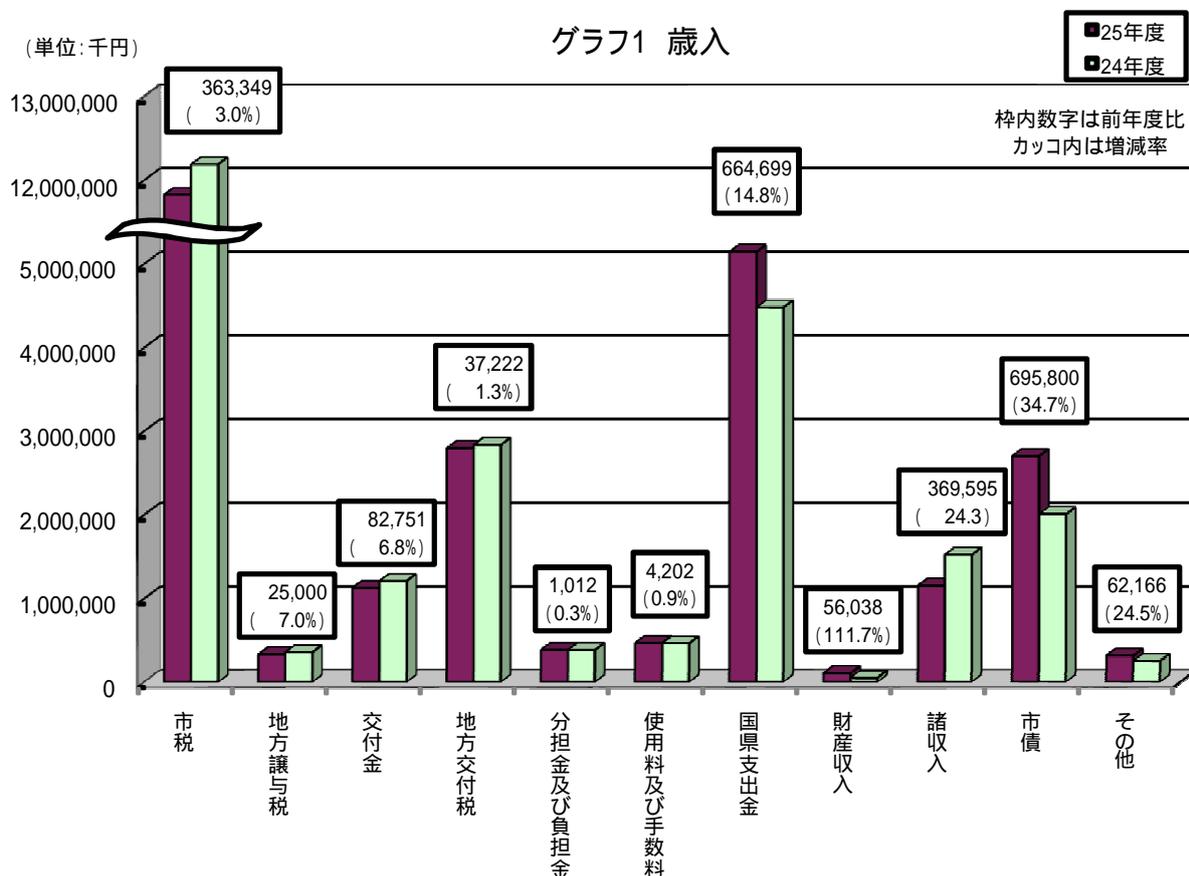
地方財政計画:平成24年度以降は通常収支分(東日本大震災分を除く)。

(2) 一般会計

歳入 <グラフ1参照>

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度当初		平成24年度当初		増減額 -	増減率 /
	予算額	構成比	予算額	構成比		
市 税	11,826,666	44.9	12,190,015	47.3	363,349	3.0
地 方 譲 与 税	332,000	1.2	357,000	1.4	25,000	7.0
利 子 割 交 付 金	22,000	0.1	25,000	0.1	3,000	12.0
配 当 割 交 付 金	16,000	0.0	26,000	0.1	10,000	38.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,000	0.0	6,000	0.0	1,000	16.7
地 方 消 費 税 交 付 金	863,000	3.3	930,000	3.6	67,000	7.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	60,000	0.2	59,000	0.2	1,000	1.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	96,000	0.4	98,000	0.4	2,000	2.0
地 方 特 例 交 付 金	44,000	0.2	46,000	0.2	2,000	4.3
地 方 交 付 税	2,797,578	10.6	2,834,800	11.0	37,222	1.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,249	0.1	19,000	0.1	751	4.0
分 担 金 及 び 負 担 金	385,222	1.5	384,210	1.5	1,012	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	467,190	1.8	462,988	1.8	4,202	0.9
国 庫 支 出 金	3,419,519	13.0	2,862,254	11.1	557,265	19.5
県 支 出 金	1,725,499	6.5	1,618,065	6.3	107,434	6.6
財 産 収 入	106,190	0.4	50,152	0.2	56,038	111.7
寄 附 金	312	0.0	303	0.0	9	3.0
繰 入 金	205,484	0.8	3,327	0.0	202,157	6,076.3
繰 越 金	110,000	0.4	250,000	1.0	140,000	56.0
諸 収 入	1,152,091	4.4	1,521,686	5.9	369,595	24.3
市 債	2,702,000	10.2	2,006,200	7.8	695,800	34.7
計	26,356,000	100.0	25,750,000	100.0	606,000	2.4



交付金: 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

歳入の主な増減理由

【市税】前年度当初予算額に対し 363,349 千円、3.0%減の 11,826,666 千円を計上した。

- ・市民税個人所得割（現年課税分）は、170,730 千円減の 4,067,744 千円を計上した。
- ・市民税法人税割（現年課税分）は、78,978 千円増の 652,273 千円を計上した。
- ・固定資産税（現年課税分）については、家屋は 68,081 千円増の 2,416,706 千円を計上し、償却資産は主要法人について調査を行い、371,318 千円減の 1,018,355 千円を計上した。

【地方譲与税】前年度当初予算額に対し 25,000 千円、7.0%減の 332,000 千円を計上した。

- ・地方揮発油譲与税は、前年度決算見込等から 13,000 千円減の 98,000 千円を計上した。
- ・自動車重量譲与税は、前年度決算見込等から 12,000 千円減の 234,000 千円を計上した。

【配当割交付金】前年度当初予算額に対し 10,000 千円、38.5%減の 16,000 千円を計上した。

- ・前年度決算見込等による。

【地方消費税交付金】前年度当初予算額に対し 67,000 千円、7.2%減の 863,000 千円を計上した。

- ・前年度決算見込等による。

【地方交付税】前年度当初予算額に対して 37,222 千円、1.3%減の 2,797,578 千円を計上した。

- ・普通交付税は、臨時財政対策債への振替が多く見込まれること等により 91,485 千円減の 2,345,315 千円を計上した。
- ・特別交付税は、第三セクター等改革推進債償還利子支払い措置分の増等により 54,263 千円増の 452,263 千円を計上した。

【国庫支出金】前年度当初予算額に対して 557,265 千円、19.5%増の 3,419,519 千円を計上した。

- ・生活保護費負担金 189,071 千円の増、学校施設環境改善交付金 158,072 千円の皆増、障害者自立支援給付費等負担金 155,260 千円の増、社会資本整備総合交付金 45,230 千円の増、児童手当関係負担金 13,430 千円の減等による。

【県支出金】前年度当初予算額に対して 107,434 千円、6.6%増の 1,725,499 千円を計上した。

- ・介護基盤緊急整備等臨時特例交付金 159,800 千円の増、障害者自立支援給付費等負担金 77,599 千円の増、新体系定着支援事業補助金（障害福祉）8,312 千円の増、東日本大震災復興基金交付金 8,000 千円の皆増、子ども医療費助成事業補助金 7,769 千円の増、千葉県緊急雇用創出事業補助金 154,108 千円の減、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業補助金 26,896 千円の皆減、東日本大震災災害救助費補助金 11,176 千円の減等による。

【財産収入】前年度当初予算額に対して 56,038 千円、111.7%増の 106,190 千円を計上した。

- ・農業管理センター解散に伴う清算金 57,447 千円の皆増等による。

【繰入金】前年度当初予算額に対して 202,157 千円、6076.3%増の 205,484 千円を計上した。

- ・財政調整基金繰入に伴う 200,000 千円の皆増等による。

【諸収入】前年度当初予算額に対して 369,595 千円、24.3%減の 1,152,091 千円を計上した。

- ・土地開発公社貸付金元金収入 366,278 千円の皆減等による。

【市債】前年度当初予算額に対して 695,800 千円、34.7%増の 2,702,000 千円を計上した。

- ・義務教育施設債 539,400 千円の増、臨時財政対策債 257,000 千円の増等による。

歳入(自主財源と依存財源) <グラフ2参照>

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度当初		平成24年度当初		増減額 -	増減率 /
	予算額	構成比	予算額	構成比		
自主財源	14,253,155	54.2	14,862,681	57.7	609,526	4.1
市税 <グラフ3参照>	11,826,666	44.9	12,190,015	47.3	363,349	3.0
分担金及び負担金	385,222	1.5	384,210	1.5	1,012	0.3
使用料及び手数料	467,190	1.8	462,988	1.8	4,202	0.9
財産収入	106,190	0.4	50,152	0.2	56,038	111.7
寄附金	312	0.0	303	0.0	9	3.0
繰入金	205,484	0.8	3,327	0.0	202,157	6,076.3
繰越金	110,000	0.4	250,000	1.0	140,000	56.0
諸収入	1,152,091	4.4	1,521,686	5.9	369,595	24.3
依存財源	12,102,845	45.8	10,887,319	42.3	1,215,526	11.2
地方譲与税	332,000	1.2	357,000	1.4	25,000	7.0
利子割交付金	22,000	0.1	25,000	0.1	3,000	12.0
配当割交付金	16,000	0.0	26,000	0.1	10,000	38.5
株式等譲渡所得割交付金	7,000	0.0	6,000	0.0	1,000	16.7
地方消費税交付金	863,000	3.3	930,000	3.6	67,000	7.2
ゴルフ場利用税交付金	60,000	0.2	59,000	0.2	1,000	1.7
自動車取得税交付金	96,000	0.4	98,000	0.4	2,000	2.0
地方特例交付金	44,000	0.2	46,000	0.2	2,000	4.3
地方交付税	2,797,578	10.6	2,834,800	11.0	37,222	1.3
交通安全対策特別交付金	18,249	0.1	19,000	0.1	751	4.0
国庫支出金	3,419,519	13.0	2,862,254	11.1	557,265	19.5
県支出金	1,725,499	6.5	1,618,065	6.3	107,434	6.6
市債	2,702,000	10.2	2,006,200	7.8	695,800	34.7
計	26,356,000	100.0	25,750,000	100.0	606,000	2.4

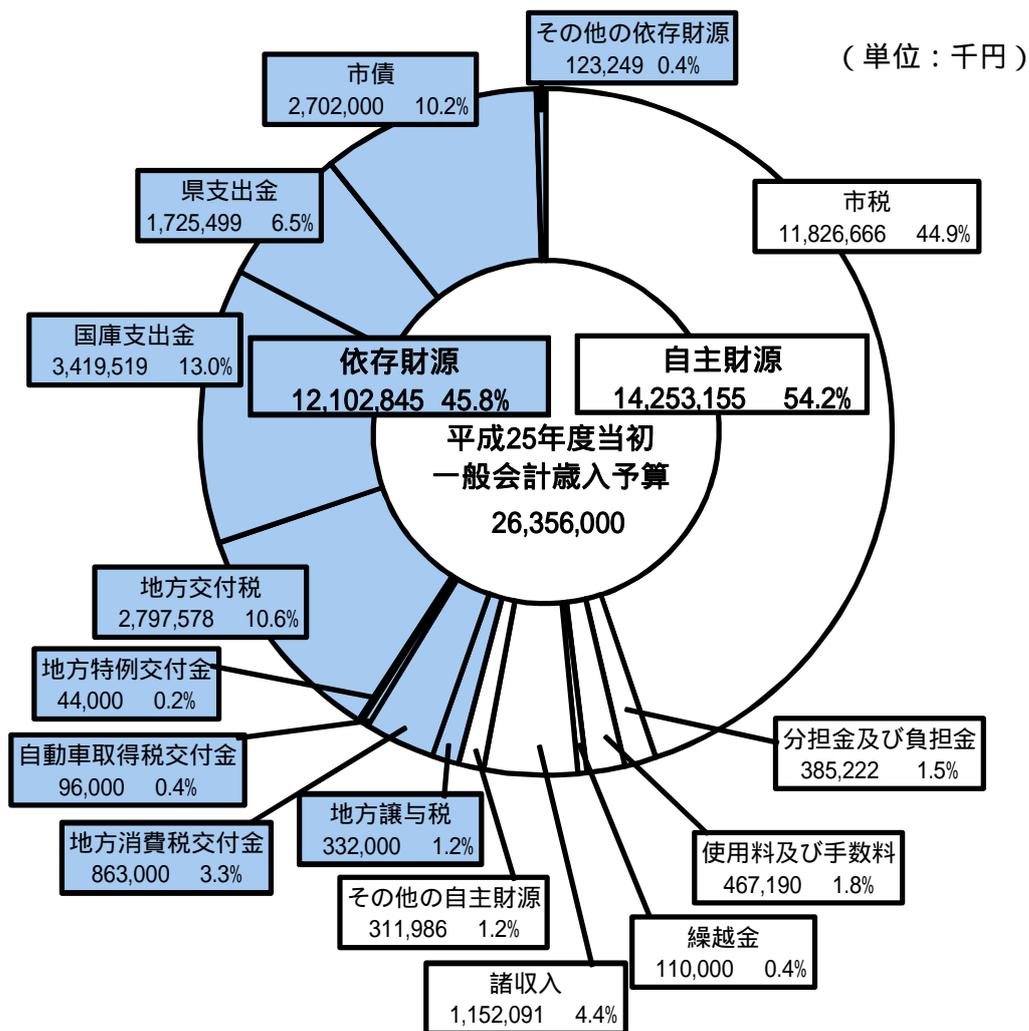
・自主財源は、対前年度609,526千円の減となっている。繰入金(財政調整基金繰入金)の増等はあるものの、市税、諸収入(土地開発公社貸付金元金収入他)の減等による。

・依存財源は、対前年度1,215,526千円の増となっている。国庫支出金(生活保護扶助費、小中学校耐震化事業、障害福祉費の増等によるもの)、地方債等の増による。

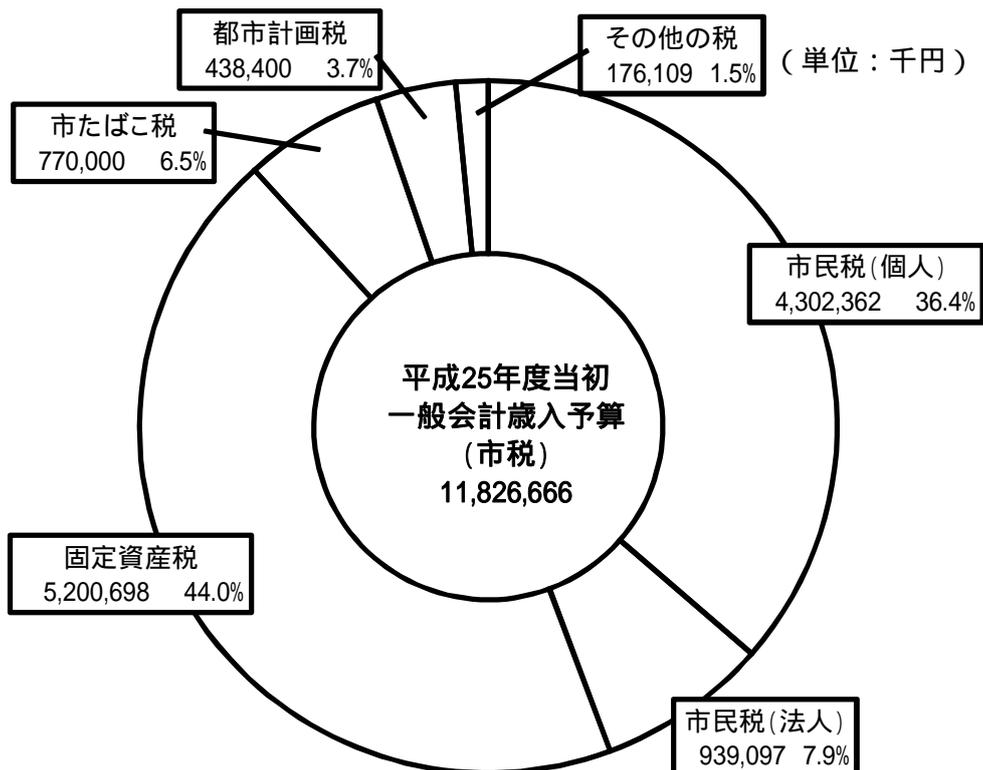
自主財源は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源。

依存財源は、国・県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入。

グラフ2 歳入



グラフ3 市税内訳



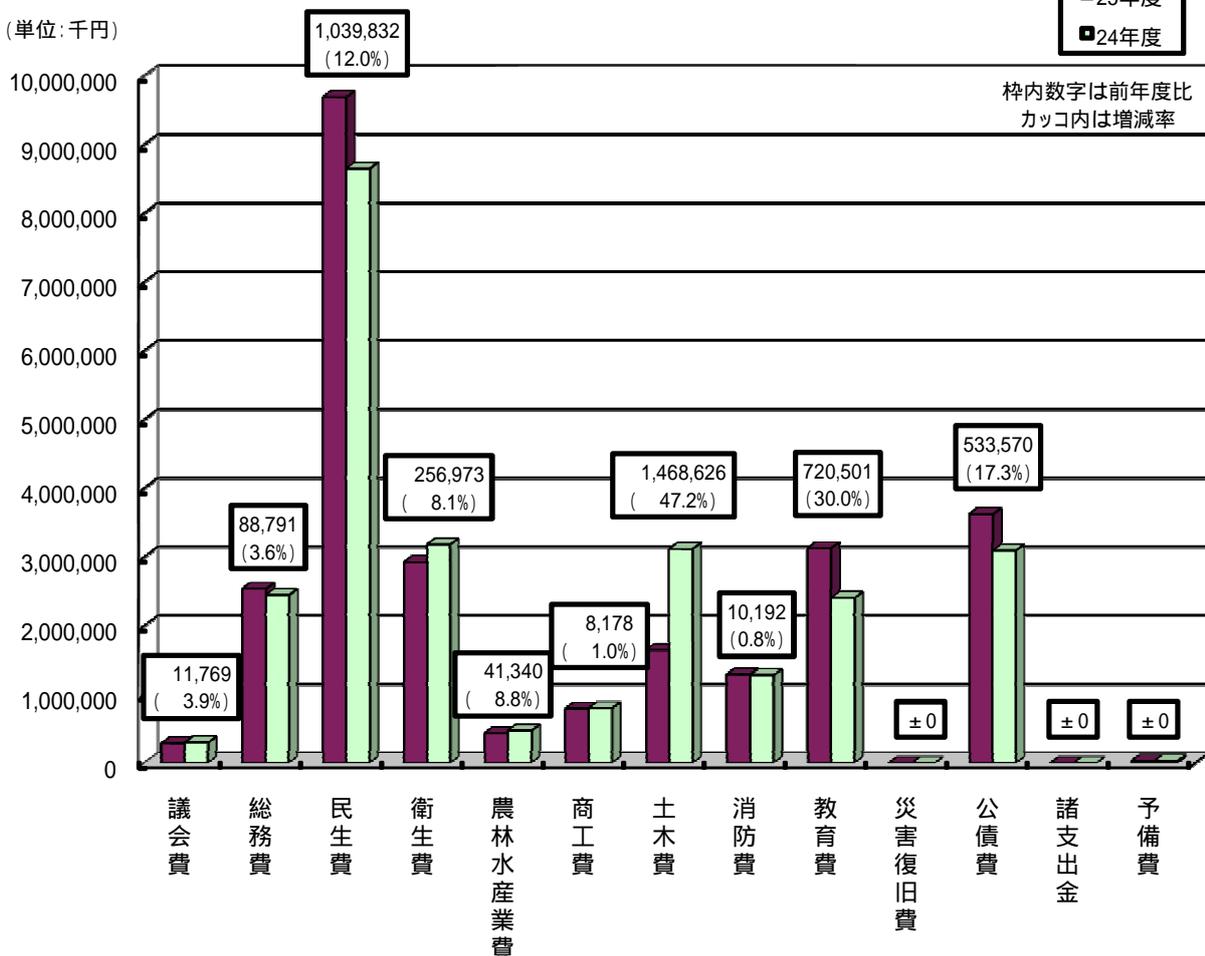
歳出(目的別) <グラフ4参照>

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度当初		平成24年度当初		増減額 -	増減率 /
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議 会 費	286,782	1.1	298,551	1.2	11,769	3.9
総 務 費	2,533,903	9.6	2,445,112	9.5	88,791	3.6
民 生 費	9,688,026	36.8	8,648,194	33.6	1,039,832	12.0
衛 生 費	2,919,608	11.1	3,176,581	12.3	256,973	8.1
農 林 水 産 業 費	430,671	1.6	472,011	1.8	41,340	8.8
商 工 費	789,817	3.0	797,995	3.1	8,178	1.0
土 木 費	1,643,633	6.2	3,112,259	12.1	1,468,626	47.2
消 防 費	1,286,907	4.9	1,276,715	5.0	10,192	0.8
教 育 費	3,124,411	11.9	2,403,910	9.3	720,501	30.0
災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
公 債 費	3,622,240	13.7	3,088,670	12.0	533,570	17.3
諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
計	26,356,000	100.0	25,750,000	100.0	606,000	2.4

グラフ4 歳出(目的別)

(単位:千円)



歳出（目的別）の主な増減理由

【議会費】前年度当初予算額に対して 11,769 千円、3.9%減の 286,782 千円を計上した。

減要因：議員定数削減に伴う議員報酬 8,019 千円の減等。

【総務費】前年度当初予算額に対して 88,791 千円、3.6%増の 2,533,903 千円を計上した。

増要因：固定資産税等賦課事務費 42,597 千円の増、選挙運営費 23,944 千円の増（市議会議員選挙 49,433、参議院議員選挙 29,735、知事選挙 25,883、市長選挙 24,611 等）等。

減要因：地域公共交通運行事業 4,161 千円の減（茂原市地域公共交通会議負担金 4,000 千円の皆減）等。

【民生費】前年度当初予算額に対して 1,039,832 千円、12.0%増の 9,688,026 千円を計上した。

増要因：障害福祉費 398,378 千円の増（介護給付事業 209,368、訓練等給付事業 110,281 等）、生活保護扶助費 252,095 千円の増、介護基盤等整備促進事業 159,860 千円の増等。

減要因：児童保育委託事業 11,872 千円の減、東日本大震災避難者受入事業 11,176 千円の減、地域福祉センター整備事業 6,006 千円の減等。

【衛生費】前年度当初予算額に対して 256,973 千円、8.1%減の 2,919,608 千円を計上した。

増要因：子ども医療費助成事業 13,529 千円（入院費助成対象を小3まで 中3までに拡大）の増等。

減要因：長生郡市広域市町村圏組合負担金 240,536 千円の減（清掃 194,635、火葬場・斎場 51,611、衛生 4,985 等）、九十九里地域水道企業団出資金・負担金 18,132 千円の減、子宮頸がん等ワクチン接種事業 6,274 千円の減等。

【農林水産業費】前年度当初予算額に対して 41,340 千円、8.8%減の 430,671 千円を計上した。

増要因：農業集落排水事業繰出金 7,000 千円の増、青年就農者確保・育成給付金事業 4,500 千円の皆増等。

減要因：緊急雇用創出事業 27,756 千円の皆減（農業集落道路現況調査事業 25,047、林道等維持管理事業 2,709）、湛水防除事業 16,191 千円の減、園芸農産振興対策事業 9,168 千円の減等。

【商工費】前年度当初予算額に対して 8,178 千円、1.0%減の 789,817 千円を計上した。

増要因：企業立地促進事業 9,908 千円の増（茂原にいほる工業団地負担金 32,165 の皆増、農村地域工業等導入実施計画書策定業務委託料の皆減 22,185）等。

減要因：施設維持管理費（東部台文化会館）16,915 千円の減等。

【土木費】前年度当初予算額に対して 1,468,626 千円、47.2%減の 1,643,633 千円を計上した。

増要因：道路橋梁管理費 39,247 千円（道路側溝清掃委託料 31,121）の増、（仮称）茂原・長柄スマート IC 設置事業 33,500 千円の増（道路予備修正設計委託料 26,700、路線測量委託料 12,000、地質調査委託料 2,300 の皆増、協議会負担金の皆減 7,500）、茂原駅前通り地区土地区画整理事業 20,660 千円の増等。

減要因：土地開発公社に係る債務負担行為償還 1,166,279 千円の皆減、緊急雇用創出事業 147,527 千円の皆減（指定道路図等作成業務委託事業 85,907、雨水排水台帳作成業務委託事業 36,618、公園管理事業 14,368 等）、市営西野住宅用途廃止事業 68,115 千円の皆減、特別会計繰出金 64,000 千円の減（駐車場事業特別会計 50,000、下水道事業特別会計 14,000）等。

【教育費】前年度当初予算額に対して 720,501 千円、30.0%増の 3,124,411 千円を計上した。

増要因：中学校施設整備事業 709,585 千円の皆増（耐震補強工事 2 校 4 棟）、学校給食委託費 58,887 千円の増、施設維持管理費（美術館・郷土資料館）35,694 千円の増（空冷ヒートポンプチラー取替工事 36,245 の皆増）、小学校施設整備事業 21,957 千円の増（耐震補強工事等 1 校 1 棟 72,000、運動場耐震補強工事設計業務委託料 5 校 5 棟の皆減 50,043）等。

減要因：中学校教育振興費 7,963 千円（教科書改訂事業等）の減等。

【公債費】前年度当初予算額に対して 533,570 千円、17.3%増の 3,622,240 千円を計上した。

増要因：第三セクター等改革推進債分の借入金元金償還金 386,501 円の皆増、第三セクター等改革推進債分の借入金利子償還金 207,582 千円の皆増等。

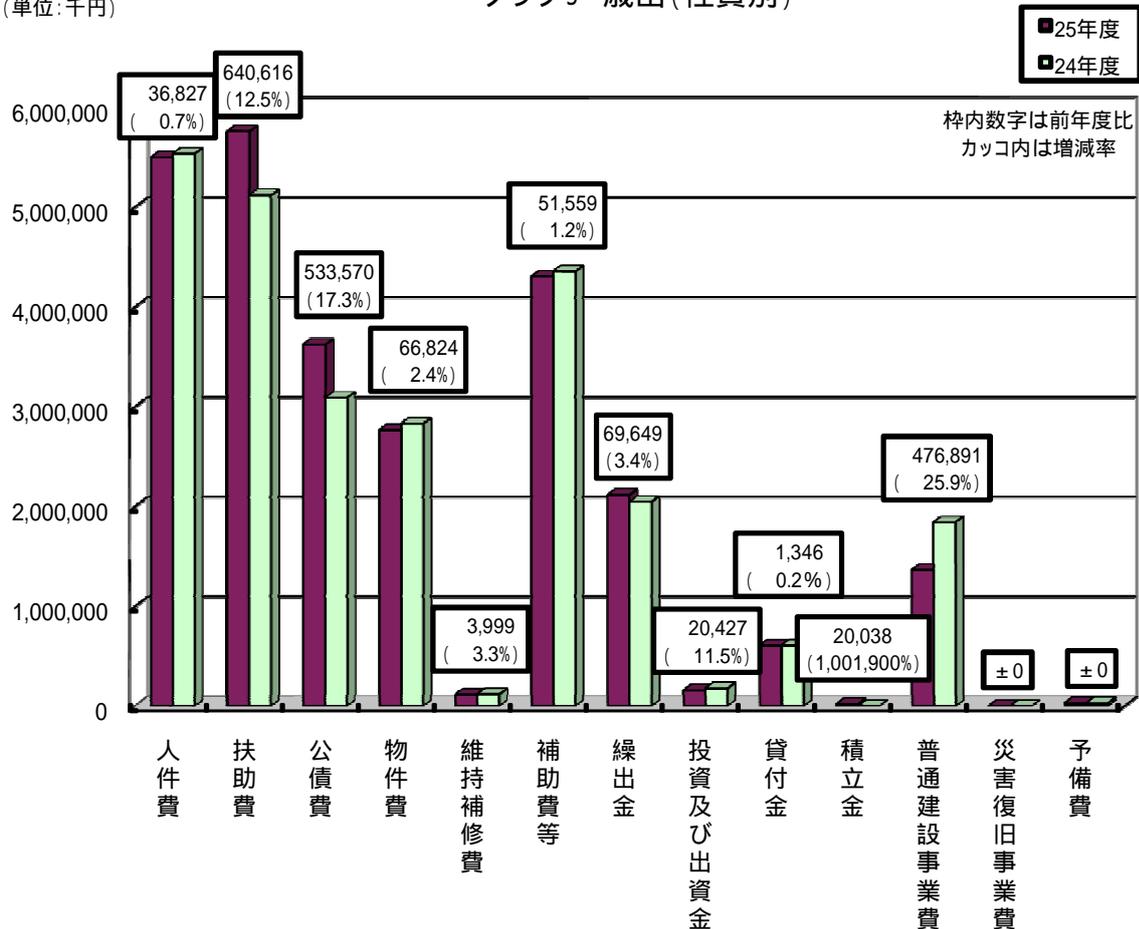
歳出 (性質別) <グラフ5参照>

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度当初		平成24年度当初		増減額 -	増減率 /
	予算額	構成比	予算額	構成比		
人 件 費	5,496,261	20.9	5,533,088	21.5	36,827	0.7
扶 助 費	5,757,368	21.8	5,116,752	19.9	640,616	12.5
公 債 費	3,622,240	13.7	3,088,670	12.0	533,570	17.3
物 件 費	2,764,292	10.5	2,831,116	11.0	66,824	2.4
維 持 補 修 費	117,296	0.5	121,295	0.5	3,999	3.3
補 助 費 等	4,304,095	16.3	4,355,654	16.9	51,559	1.2
繰 出 金	2,115,425	8.0	2,045,776	7.9	69,649	3.4
投 資 及 び 出 資 金	157,748	0.6	178,175	0.7	20,427	11.5
貸 付 金	606,900	2.3	608,246	2.4	1,346	0.2
積 立 金	20,040	0.1	2	0.0	20,038	1,001,900.0
普 通 建 設 事 業 費	1,364,334	5.2	1,841,225	7.1	476,891	25.9
補 助 事 業 費	991,775	3.8	130,383	0.5	861,392	660.7
単 独 事 業 費	372,559	1.4	1,710,842	6.6	1,338,283	78.2
災 害 復 旧 事 業 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
計	26,356,000	100.0	25,750,000	100.0	606,000	2.4

グラフ5 歳出(性質別)

(単位:千円)



歳出（性質別）の主な増減理由

【人件費】前年度当初予算額に対して 36,827 千円、0.7%減の 5,496,261 千円を計上した。

増要因：諸統計調査員指導員報酬 4,275 千円の増等。

減要因：一般職人件費 31,284 千円の減、議員定数削減に伴う報酬 8,019 千円の減等。

【扶助費】前年度当初予算額に対して 640,616 千円、12.5%増の 5,757,368 千円を計上した。

増要因：障害福祉費 386,693 千円の増（介護給付事業 209,368、訓練等給付事業 110,281 等）、生活保護扶助費 252,095 千円の増（医療扶助費 131,797、生活扶助費 51,502、介護扶助費 35,396、住宅扶助費 34,231 等）、子ども医療費助成事業 14,733 千円の増等。

減要因：児童保育委託事業 10,177 千円の減等。

【公債費】前年度当初予算額に対して 533,570 千円、17.3%増の 3,622,240 千円を計上した。

増要因：第三セクター等改革推進債分の借入金元金償還金 386,501 円の皆増、第三セクター等改革推進債分の借入金利子償還金 207,582 千円の皆増等。

【物件費】前年度当初予算額に対して 66,824 千円、2.4%減の 2,764,292 千円を計上した。

増要因：学校給食委託費 58,887 千円の増、固定資産税等賦課事務費 42,597 千円の増、道路橋梁管理費 39,097 千円の増（道路側溝清掃委託料 31,121 等）、庁舎維持管理費 12,611 千円の増（中央監視盤交換設備借上料 9,474 等）、高齢者肺炎球菌予防接種助成事業 8,004 千円の皆増等。

減要因：緊急雇用創出事業 155,250 千円の減（指定道路図等作成業務委託事業 85,907 千円、雨水排水台帳作成業務委託 36,618 千円、農業集落道路現況調査事業 25,047 千円等）、企業立地促進事業 22,257 千円の減、中学校教育振興運営費 7,963 千円の減、地域福祉センター整備事業 7,472 千円の減、子宮頸がん等ワクチン接種事業 6,274 千円の減等。

【維持補修費】前年度当初予算額に対して 3,999 千円、3.3%減の 117,296 千円を計上した。

増要因：美術館空冷ヒートポンプチラー取替工事 36,245 千円の皆増等。

減要因：道路橋梁維持補修費 29,091 千円の減、東部台文化会館空調設備改修工事 20,989 千円の皆減等。

【補助費等】前年度当初予算額に対して 51,559 千円、1.2%減の 4,304,095 千円を計上した。

増要因：後期高齢者医療事業 65,777 千円の増、介護基盤整備促進事業 49,860 千円の皆増、企業立地促進事業（茂原にいほる工業団地負担金）32,165 千円の皆増等。

減要因：長生郡市広域市町村圏組合負担金 220,478 千円の減（12 ページ参照）等。

【繰出金】前年度当初予算額に対して 69,649 千円、3.4%増の 2,115,425 千円を計上した。

増要因：特別会計に対する繰出金 68,649 千円の増（12 ページ参照）等。

【投資及び出資金】前年度当初予算額に対して 20,427 千円、11.5%減の 157,748 千円を計上した。

減要因：九十九里地域水道企業団出資金 13,252 千円の減、長生病院負担金 7,175 千円の減。

【普通建設事業費】前年度当初予算額に対して 476,891 千円、25.9%減の 1,364,334 千円を計上した。

・補助事業費は 861,392 千円、660.7%増の 991,775 千円を計上した。

増要因：中学校施設整備事業 709,585 千円の皆増、介護基盤等整備促進事業 110,000 千円の皆増、小学校施設整備事業 21,957 千円の増等。

・単独事業費は 1,338,283 千円、78.2%減の 372,559 千円を計上した。

増要因：（仮称）茂原・長柄スマート IC 設置事業 41,000 千円の増、防災行政無線施設事業 10,228 千円の増、茂原駅前通り地区土地区画整理事業 10,209 千円の増等。

減要因：土地開発公社に係る債務負担行為償還 1,166,279 千円の皆減、西野市営住宅用途廃止事業 63,365 千円の皆減、道路改良事業（公社債務償還を除く）63,325 千円の減、街路事業費（公社債務償還を除く）51,890 千円の減等。

特別会計に対する繰出金の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度当初 予算額	平成24年度当初 予算額	増減額 -	増減率 /
国民健康保険事業費	535,281	516,652	18,629	3.6
下水道事業費	292,000	306,000	14,000	4.6
農業集落排水事業費	147,000	140,000	7,000	5.0
駐車場事業費	55,000	105,000	50,000	47.6
介護保険事業費	868,184	796,000	72,184	9.1
後期高齢者医療事業費	216,960	182,124	34,836	19.1
合 計	2,114,425	2,045,776	68,649	3.4

長生郡市広域市町村圏組合、九十九里地域水道企業団
に対する負担金の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度当初 予算額	平成24年度当初 予算額	増減額 -	増減率 /	
長生郡市広域市町村圏組合	3,254,624	3,482,110	227,486	6.5	
一般会計	議会・総務費	88,424	85,601	2,823	3.3
	民生費(障害認定)	3,225	2,988	237	7.9
	衛生費(衛生)	147,375	142,390	4,985	3.5
	衛生費(清掃)	810,901	1,005,536	194,635	19.4
	消防費	1,286,907	1,276,715	10,192	0.8
	教育費	8,975	9,344	369	3.9
	小計	2,345,807	2,522,574	176,767	7.0
	民生費(介護認定)	12,446	12,279	167	1.4
	計 (+)	2,358,253	2,534,853	176,600	7.0
特会	火葬場・斎場	97,740	149,351	51,611	34.6
企業会計	上水道	215,108	214,383	725	0.3
	病院 出資金含む	583,523	583,523	0	0.0
九十九里地域水道企業団 出資金含む	55,547	73,679	18,132	24.6	
合 計	3,310,171	3,555,789	245,618	6.9	

5. 施策別主要事業

第1章 教育文化

次代を担う子どもたちを育て、すべての人が生涯を通し学習していくまち

(単位:千円)

学習機会の充実	25年度	24年度	増減	款・項・目
・ ブックスタート事業	824	1,024	200	9・5・3
・ 駅前学習プラザ施設維持管理費 (ビル借上料等)	32,171	32,263	92	9・5・6
・ 駅前学習プラザ活性化推進事業 (主催教室)	205	205	0	9・5・6
幼児期教育の充実				
・ 幼稚園管理補修費 (H24年度は「幼稚園補修工事」「施設設備維持管理費の一部」)	611	863	252	9・4・1
・ 子育て支援事業	324	324	0	9・4・1
教育環境の整備				
・ 奨学資金貸付費	81,945	83,291	1,346	9・1・2
・ 小学校管理補修費 (H24年度は「小学校補修工事」「施設設備維持管理費の一部」)	19,240	23,883	4,643	9・2・1
・ 小学校管理運営費 (うち新治小学校講師配置事業 3,136 <新規>)	39,079	38,135	944	9・2・1
・ 小学校施設設備維持管理費	76,455	77,642	1,187	9・2・1
・ 緊急雇用創出事業(学校図書館支援員活用事業)	3,310	4,218	908	9・2・1
・ 小学校教育振興運営費 (うち教材備品整備:教科書改訂に伴う教師用指導書の整備等)	7,043	10,003	2,960	9・2・2
・ 小学校施設整備事業 (小学校震補強工事設計業務委託料、耐震補強工事)	72,000	50,043	21,957	9・2・3
・ 中学校管理補修費(H24年度は「中学校補修工事」「施設設備維持管理費の一部」)	14,164	21,831	7,667	9・3・1
・ 中学校施設設備維持管理費	42,648	41,504	1,144	9・3・1
・ 中学校教育振興運営費 (うち教材備品整備)	8,240	15,390	7,150	9・3・2
・ 中学校施設整備事業 (中学校震補強工事設計業務委託料、耐震補強工事)	709,585	0	皆増	9・3・3
教育内容の充実				
・ 小学校管理運営費 (うちELT活用、学校評議員制度)	11,425	11,425	0	9・2・1
・ 心の教室相談員事業 (小学校)	927	928	1	9・2・1
・ 小学校教育振興運営費 (うち教職員研修・研究、パソコン指導の充実)	23,346	23,276	70	9・2・2
・ 小学校総合学習事業	3,500	3,500	0	9・2・2
・ 中学校管理運営費 (うちELT活用、学校評議員制度)	15,000	15,000	0	9・3・1
・ 適応指導教室事業 (中学校)	1,185	1,187	2	9・3・1
・ 中学校教育振興運営費 (うち教職員研修・研究、海外派遣、パソコン指導の充実)	8,059	7,975	84	9・3・2
・ 中学校総合学習事業	1,752	1,752	0	9・3・2
・ 幼稚園管理運営費 (うち教職員研修・研究、学校評議員制度)	106	106	0	9・4・1
・ 学校支援ボランティア (小中学校、幼稚園)	181	174	7	9・2・1他
特別支援教育の充実				
・ 小・中学校特別支援教育支援員活用事業	7,560	6,480	1,080	9・2・1他
・ 幼稚園特別支援教育支援員活用事業 <新規>	1,080	0	皆増	9・4・1
・ 緊急雇用創出事業(小・中学校特別支援教育支援員活用事業)	14,757	5,585	9,172	9・2・1他
・ 小・中学校教育振興運営費 (特別支援教育)	1,177	1,060	117	9・2・2他
学校給食の充実				
・ 備品整備事業 (単独校機械借上、備品購入等)	4,314	3,864	450	9・6・3
・ 施設設備維持管理費 (単独校施設の維持管理)	3,201	2,752	449	9・6・3
・ 備品整備事業 (共同調理場機械借上、備品購入等)	10,082	10,792	710	9・6・4
・ 学校給食委託費(うち東郷小・茂原小・鶴枝小・五郷幼稚園給食業務民間委託 64,859 <新規>)	220,402	161,515	58,887	9・6・4
・ 施設設備維持管理費 (共同調理場施設の維持管理)	35,343	35,465	122	9・6・4
・ 給食運営費 (賄材料費等)	426,135	431,599	5,464	9・6・4

(単位:千円)

	25年度	24年度	増減	款・項・目
社会教育施設の整備				
・ 社会教育施設維持管理費 (社会教育センター維持管理等)	2,087	1,999	88	9・5・1
・ 図書館資料購入費 (図書資料の充実)	7,934	8,004	70	9・5・3
社会教育の振興				
・ 青少年健全育成事業 (子どもセンター運営費補助等)	1,670	1,674	4	9・5・1
・ 放課後子ども教室推進事業	355	355	0	9・5・1
スポーツ環境の充実				
・ 市民体育館補修事業	1,302	2,508	1,206	9・6・2
スポーツ・レクリエーションの振興				
・ スポーツ振興事業	1,117	1,117	0	9・6・1
芸術文化の振興				
・ 文化祭開催事業	512	523	11	9・5・1
・ 文化振興事業	1,464	3,206	1,742	9・5・1
伝統・文化の維持継承				
・ 指定文化財保護保存事業 (ヒメハルゼミ発生地、ミヤコタナゴの保護)	392	401	9	9・5・1
・ 文化財保護保存事業 (文化財の啓蒙、郷土芸能団体の保護・育成等)	698	957	259	9・5・1
・ 市史編纂事業 <新規>	500	0	皆増	9・5・5
青少年健全育成の充実				
・ 家庭教育学級開催事業	647	659	12	9・5・1
国際化の推進				
・ 国際化推進事業	983	3,187	2,204	2・1・9

第2章 健康福祉

健康で生きがいのある安心して暮らすことのできるまち

	25年度	24年度	増減	款・項・目
地域福祉の充実				
・ 福祉センター管理運営委託事業 (二宮・豊田・五郷・豊岡・東郷・総合市民)	127,497	126,582	915	3・1・1
・ 地域福祉センター整備事業 (各福祉センター修繕料等)	2,234	8,240	6,006	3・1・3
児童福祉の充実				
・ 児童福祉施設維持管理費 (児童遊園整備)	1,043	1,078	35	3・2・1
・ 放課後児童健全育成事業	43,682	43,892	210	3・2・1
・ 私立保育園運営費補助事業 (認可外保育施設衛生管理費補助金)	37,201	37,201	0	3・2・1
・ 病児・病後児保育事業	7,200	7,200	0	3・2・1
・ 一般事務費 (うち子ども・子育て審議会費用 225 <新規>)	4,289	4,071	218	3・2・1
・ 児童保育委託事業 (私立保育園、管外保育所委託)	321,664	333,536	11,872	3・2・2
・ 児童手当支給事業 (H24年度は「子ども手当」)	1,375,556	0	皆増	3・2・2
・ 公立保育所維持管理費	32,377	31,991	386	3・2・4
高齢者福祉の充実				
・ 敬老事業 (長寿祝金交付等)	2,758	2,803	45	3・1・4
・ 老人措置事業 (措置委託)	70,656	68,978	1,678	3・1・4
・ 高齢者在宅生活支援事業	949	1,177	228	3・1・4
・ 生きがい対策事業 (シルバー人材センター運営費補助、長寿クラブ補助等)	6,798	7,135	337	3・1・4
・ 地域包括支援センター運営事業	13,572	14,063	491	3・1・4
・ 介護基盤等整備促進事業 (地域密着型サービス施設等整備補助) <新規>	159,860	0	皆増	3・1・4
・ 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業 (H27～H29計画)	1,959	0	皆増	3・1・4
・ 緊急雇用創出事業(介護人材育成事業)	20,028	0	皆増	3・1・4

(単位:千円)

	25年度	24年度	増減	款・項・目
障害者福祉の充実				
・ 自立支援給付費運営事業	7,056	6,418	638	3・1・2
・ 介護給付事業	878,130	668,762	209,368	3・1・2
・ 訓練等給付事業	300,717	190,436	110,281	3・1・2
・ 自立支援医療給付事業 (うち育成医療給付事業 4,114 <新規>)	88,090	65,866	22,224	3・1・2
・ 補装具給付事業	18,582	17,205	1,377	3・1・2
・ 地域生活支援事業 (うち要約筆記者派遣事業 154 <新規>)	55,573	52,482	3,091	3・1・2
・ 心身障害者(児)施設等運営補助事業	5,076	5,016	60	3・1・2
・ 重度心身障害者(児)医療費助成事業	168,744	145,146	23,598	3・1・2
・ 福祉手当等給付事業	56,389	56,543	154	3・1・2
・ 障害者グループホーム運営費補助事業	13,027	5,751	7,276	3・1・2
・ 障害児通所支援事業	93,820	76,304	17,516	3・1・2
・ 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 <新規>	576	0	皆増	3・1・2
ひとり親家庭福祉の充実				
・ ひとり親家庭福祉事業	18,994	17,994	1,000	3・2・3
・ 児童扶養手当支給事業	345,998	345,928	70	3・2・3
低所得者福祉の推進				
・ 生活保護扶助費 (生活扶助、住宅扶助、介護扶助、医療扶助他)	1,562,477	1,310,382	252,095	3・3・2
健康づくりの推進				
・ 健康教育・健康相談事業	74	174	100	4・1・3
・ 地区組織活動推進事業 (保健委員会、食生活改善協議会)	1,016	1,288	272	4・1・3
・ 歯科健診事業 (在宅寝たきり者訪問歯科事業等)	1,668	1,967	299	4・1・3
成人保健事業の充実				
・ 結核健康診査事業 (結核検診委託)	2,650	2,791	141	4・1・2
・ 高齢者肺炎球菌予防接種助成事業 <新規>	8,877	0	皆増	4・1・2
・ 健康診査事業	80,377	84,209	3,832	4・1・3
母子保健事業の充実				
・ 子ども医療費助成事業	220,085	206,556	13,529	4・1・1
・ 予防接種事業	135,071	133,142	1,929	4・1・2
・ 子宮頸がん等ワクチン接種事業 (子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌)	66,356	72,630	6,274	4・1・2
・ 母子保健事業 (妊婦、乳児、1歳半、3歳児の健康診査等)	71,296	76,405	5,109	4・1・3
・ 養育医療事業 (未熟児の訪問指導、養育医療費給付等) <新規>	4,955	0	皆増	4・1・3
医療体制の充実				
・ 病院事業負担金【長生郡市広域市町村圏組合】	583,523	583,523	0	4・1・1
国民健康保険の安定的運営				
・ 国民健康保険事業会計に対する繰出金	535,281	516,652	18,629	3・1・1
	【特別会計:国民健康保険事業費予算】	10,823,433	10,223,265	600,168
後期高齢者医療制度の適正な運営				
・ 後期高齢者医療事業	659,652	590,335	69,317	3・1・6
・ 後期高齢者医療事業会計に対する繰出金	216,960	182,124	34,836	3・1・6
	【特別会計:後期高齢者医療事業費予算】	840,867	844,162	3,295

	25年度	24年度	増減	款・項・目
(単位:千円)				
介護保険制度の充実				
・ 介護保険事業会計に対する繰出金	868,184	796,000	72,184	3・1・1
	[特別会計:介護保険事業費予算]	5,791,851	5,555,458	236,393
その他				
・ 住宅手当緊急特別措置事業	12,098	12,723	625	3・1・1

第3章 生活環境

人と自然が共生し、ゆとりと潤いに満ちた環境にやさしいまち

	25年度	24年度	増減	款・項・目
生活道路の整備				
・ 道路橋梁維持補修費	14,820	51,469	36,649	7・1・2
・ 道路改良事業	28,000	109,599	81,599	7・1・3
道路改良事業 (工事・補償等)	28,000	87,325	59,325	7・1・3
債務負担行為償還	0	22,274	皆減	7・1・3
河川の整備				
・ 河川改修事業 (準用河川乗川の整備)	12,000	6,000	6,000	7・2・3
上水道の整備				
・ 水道施設衛生管理事業 <新規>	61	0	皆増	4・1・1
・ 上水道事業負担金【長生郡市広域市町村圏組合】	215,108	214,383	725	4・1・1
・ 上水道事業負担金・出資金【九十九里地域水道企業団】	55,547	73,679	18,132	4・1・1
公共下水道の整備				
・ 下水道事業会計に対する繰出金	292,000	306,000	14,000	7・3・1
	[特別会計:下水道事業費予算]	1,428,285	1,246,470	181,815
農村地域での適正処理				
・ 農業集落排水事業会計に対する繰出金	147,000	140,000	7,000	5・1・5
	[特別会計:農業集落排水事業費予算]	348,960	367,684	18,724
・ ため池等整備事業	22	23	1	5・1・5
浄化槽対策の推進				
・ 浄化槽対策事業 (合併処理浄化槽設置整備補助)	9,216	9,216	0	4・1・8
排水の適正処理				
・ 内水対策関連事業	750	750	0	7・2・2
・ 排水整備事業	18,103	17,910	193	7・2・2
緑・花の拡大				
・ 緑化推進事業	2,573	2,657	84	4・1・6
公園の整備				
・ 都市公園等維持管理費	32,859	24,994	7,865	7・3・3
住宅環境の整備促進				
・ 建築指導事務費 (うち木造住宅耐震改修費補助金 4,000 <新規>)	5,406	1,411	3,995	7・3・1
・ 市営住宅管理費 (うち市営住宅長寿命化計画策定委託料 5,639 <新規>)	33,193	29,746	3,447	7・4・1

(単位:千円)

ごみ処理の推進	25年度	24年度	増減	款・項・目
・ ごみ対策事業 (不法投棄防止等)	1,246	1,283	37	4・2・1
・ 清掃事業負担金【長生郡市広域市町村圏組合】	810,901	1,005,536	194,635	4・2・1
・ ごみ収集運搬事業	5,051	5,040	11	4・2・2
・ ごみ減量化対策事業 (電動生ゴミ処理機購入等補助)	951	1,075	124	4・2・2
葬祭施設の整備				
・ 火葬場・斎場事業負担金【長生郡市広域市町村圏組合】	97,740	149,351	51,611	4・1・5
美化活動の推進				
・ 水質汚濁・土壌汚染防止対策事業 (水質検査等)	1,176	1,243	67	4・1・8
持続可能な循環型社会形成の推進				
・ 住宅用太陽光発電設備設置奨励事業	2,169	1,400	769	4・1・5
・ リサイクル推進事業	7,346	8,128	782	4・1・7
消防・救急体制の充実				
・ 消防事業負担金【長生郡市広域市町村圏組合】	1,286,907	1,276,715	10,192	8・1・1
防災体制の充実				
・ 防災行政無線施設事業	17,437	10,967	6,470	2・1・14
・ 災害非常用対策事業 (防災資機材整備、自主防災組織育成)	8,613	4,549	4,064	2・1・14
・ 東日本大震災復興基金費 (県より受けた東日本大震災復興基金交付金の積立) <新規>	8,000	0	皆増	2・1・16
防犯体制の充実				
・ 防犯灯整備事業	31,957	34,139	2,182	2・1・13
・ 防犯対策事業 (うち自主防犯団体の活動支援、行政の防犯活動強化等 423 <新規>)	2,906	2,619	287	2・1・13
・ 緊急雇用創出事業 (地域安全パトロール隊事業)	7,628	11,669	4,041	2・1・13
交通安全対策の推進				
・ 交通安全対策事業	920	940	20	2・1・12
・ 放置自転車等対策事業	1,620	1,620	0	2・1・12
・ 自転車駐車場管理運営費	38,523	39,155	632	2・1・12
・ 交通安全施設管理費 (道路白線補修、カーブミラー設置等)	2,343	2,344	1	7・1・4
消費生活の向上				
・ 消費生活相談事業	2,486	2,465	21	2・1・15

第4章 都市基盤

地域の中心として、人、もの、情報が行き交う、活気とにぎわいのある暮らしをささえるまち

適正な土地利用の推進	25年度	24年度	増減	款・項・目
・ 都市計画事務費	783	1,387	604	7・3・1
良好な景観形成の推進				
・ 景観推進事務費 (茂原市景観条例の適正な運用等) <新規>	706	0	皆増	7・3・1
秩序ある市街地整備の推進				
・ 茂原駅前通り地区土地区画整理事業	249,422	228,762	20,660	7・3・4
・ 組合土地区画整理事業	14,497	13,017	1,480	7・3・4
・ 本納駅東地区土地区画整理事業	3,000	2,925	75	7・3・4
・ 駐車場事業会計に対する繰出金	55,000	105,000	50,000	7・3・1
【特別会計：駐車場事業費予算】	90,819	139,723	48,904	

(単位:千円)

	25年度	24年度	増減	款・項・目
道路網の整備				
・ 道路橋梁維持補修費	14,820	51,469	36,649	7・1・2
・ (仮称)茂原・長柄スマートIC設置事業	41,000	7,500	33,500	7・1・3
路線測量・地質調査・道路予備修正設計委託 41,000 <新規>				
・ 街路事業	35,960	1,231,855	1,195,895	7・3・2
街路事業 (工事・補償等)	35,960	87,850	51,890	7・3・2
債務負担行為償還	0	1,144,005	皆減	7・3・2
バス輸送の整備				
・ バス運行対策事業	3,328	3,386	58	2・1・1
(路線バス運行補助金 茂原-白里線、本納-白子線、茂原-上市場線)				
・ 地域公共交通運行事業 (市民バス運行事業等)	17,352	21,513	4,161	2・1・12

第5章 産業振興

地域の活力を生かし、次代の産業を創造するまち

	25年度	24年度	増減	款・項・目
生産基盤の整備				
・ 農道整備事業 (受益者補助)	15,882	15,882	0	5・1・3
・ 土地改良施設維持管理適正化事業 (排水路補修工事補助)	1,080	0	皆増	5・1・3
・ ほ場整備事業 (瑞穂地区の県営事業負担金)	41	125	84	5・1・5
・ 湛水防除事業 (渋谷排水機場管理)	2,292	18,483	16,191	5・1・5
・ 県営かんがい排水事業 (新川地区・両総茂原南地区の県営事業負担金)	25,384	33,618	8,234	5・1・5
農用地の保全				
・ 生産調整推進事業	9,294	8,261	1,033	5・1・3
・ 農業経営基盤強化促進事業 (近代化資金利子補給等)	588	639	51	5・1・3
農業の集団化と担い手の育成				
・ 青年就農者確保・育成給付金事業 <新規>	4,500	0	皆増	5・1・3
農業経営の改善				
・ 稲作生産効率化促進事業 (航空防除事業費補助)	770	807	37	5・1・3
・ 園芸農産振興対策事業	6,878	16,046	9,168	5・1・3
・ 農産物直売所維持管理事業 (「旬の里ねぎぼうず」の維持管理)	744	833	89	5・1・3
新たな企業・産業の導入				
・ 企業立地促進事業 (うち茂原にいほる工業団地負担金 32,165 <新規>)	32,496	22,588	9,908	6・1・2
商業基盤の整備				
・ 商店街活性化推進事業	5,267	5,068	199	6・1・2
経営の近代化促進				
・ 中小企業資金融資事業 (利用者への一部補助、融資預託)	568,375	571,095	2,720	6・1・2
・ 商工会議所支援事業 (経営指導事業の支援等)	8,174	8,174	0	6・1・2
観光資源の整備				
・ 茂原七夕まつり事業	9,883	9,085	798	6・1・4
・ マスコットキャラクター(モバリん)PR事業 <新規>	2,549	0	皆増	6・1・4
・ 軽自動車税賦課事務費 (うち原付自転車等標識代「モバリん」ナンバー 420 <新規>)	7,905	7,786	119	2・2・2
観光推進体制の整備				
・ 観光振興事業 (茂原市観光協会、茂原秋まつり運営協議会補助等)	1,955	1,974	19	6・1・4
雇用の充実				
・ 労政対策事業 (勤労者厚生資金預託金等)	10,100	10,120	20	6・1・1

第6章 市民自治

市民がまちづくりに積極的に参加し、地域に誇りと愛着の持てるまち

(単位:千円)

広報活動の充実	25年度	24年度	増減	款・項・目
・ 広報発行事業 (月2回発行)	16,999	17,028	29	2・1・4
・ インターネット事業 (ホームページ管理委託)	3,000	3,000	0	2・1・4
コミュニティ活動の促進				
・ 集会所整備事業	2,494	190	2,304	2・1・13
・ コミュニティ育成事業 (自治会長委託料、備品購入等)	14,947	12,608	2,339	2・1・13
男女共同参画社会づくりの推進				
・ 男女共同参画社会づくり推進事業	83	83	0	2・1・9
行財政改革の推進				
・ 会計事務運営費 (うち振込データ伝送事業 297 <新規>)	593	303	290	2・1・7
・ 減債基金費 (土地開発公社から代物弁済された土地の財産貸付収入を積立) <新規>	12,038	0	皆増	2.1.17
時代潮流にあわせた行政の推進				
・ 自治基本条例策定事業 (条例策定協議会委員報酬等)	1,179	156	1,023	2・1・9

6. 施策別による主な新規事業等

施策別の節	施策別の項	款	目	事業	事業名	予算額	事業内容	担当課	
第1章 教育文化 次代を担う子どもたちを育て、すべての人が生涯を通し学習していくまち									
学校教育	教育内容の充実	9	2	1	3	小学校管理運営費(新治小学校講師配置事業)	39,079千円 うち3,136千円	新治小学校について、各学年の在籍児童数の減少に伴い、県の教職員配置基準(複式学級が2学級となる)により6学年6学級のところ、5教諭となるため、臨時的任用職員(講師)を市費により配置する。	学校教育課
"	特別支援教育の充実	9	4	1	8	幼稚園特別支援教育支援員活用事業	1,080千円	五郷幼稚園に特別支援員を1名配置する。	教育総務課
"	学校給食の充実	9	6	4	2	学校給食委託費(東郷・茂原・鶴枝小学校、五郷幼稚園)	220,402千円 うち64,859千円	単独校給食業務の改善を図るため、共同調理場・五郷小学校に加え、新たに東郷・茂原・鶴枝小学校、五郷幼稚園の給食業務を民間へ委託する。	学校教育課 (中央学校給食共同調理場)
市民文化	伝統・文化の維持継承	9	5	5	8	市史編纂事業	500千円	市制70周年事業の一つとして、市内に残る貴重な歴史資料を調査・整理し、新しい茂原市史の編纂に着手する。	美術館・郷土資料館
第2章 健康福祉 健康で生きがいのある安心して暮らすことのできるまち									
児童福祉	児童福祉の充実	3	2	1	7	一般事務費(子ども・子育て審議会)	4,289千円 うち225千円	「子ども・子育て支援法」が公布・成立し、「市町村子ども・子育て支援事業計画」策定が義務付けられたことに伴い、策定するための審議会を設置する。	子育て支援課
高齢者福祉	高齢者福祉の充実	3	1	4	8	介護基盤等整備促進事業	159,860千円	茂原市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、小規模多機能型居宅介護支援事業所及び地域密着型介護老人福祉施設(小規模特別養護老人ホーム)を整備する事業者に対し、その経費の一部を補助する。	高齢者支援課
障害者福祉	障害者福祉の充実	3	1	2	4	自立支援医療給付事業(育成医療給付事業)	88,090千円 うち4,114千円	障害者総合支援法により県から市へ権限移譲され、身体に障害のある児童、またはそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童等(18歳未満)について、障害を取り除きまたは進行を防ぎ、日常生活の便宜を増すために必要な医療給付を行う。	障害福祉課
"	"	3	1	2	7	地域生活支援事業(要約筆記者派遣事業)	55,573千円 うち154千円	障害者総合支援法により、障害者(児)が自立した日常生活、または社会生活を営むために、意思疎通支援として、要約筆記者を派遣する。	障害福祉課
"	"	3	1	2	19	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	576千円	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対し、補聴器購入費を助成し、言語及び社会性の発達を支援する。	障害福祉課
保健医療	成人保健事業の充実	4	1	2	4	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業	8,877千円	後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、肺炎球菌ワクチン接種費用の一部を助成(3,000円)する。	健康管理課
"	母子保健事業の充実	4	1	3	7	養育医療事業	4,955千円	母子保健法の一部改正により県から市へ権限移譲され、未熟児への訪問指導、養育医療費給付等を行う。	健康管理課

施策別の節	施策別の項	款	目	事業	事業名	予算額	事業内容	担当課	
第3章 生活環境 人と自然が共生し、ゆとりと潤いに満ちた環境にやさしいまち									
上水道	上水道の整備	4	1	1	6	水道施設衛生管理事業	61千円	水道法の一部改正により県から市へ権限移譲され、専用水道(1箇所)及び簡易専用水道(174箇所)の水質検査を行う。	健康管理課
住宅環境	住宅環境の整備促進	7	3	1	4	建築指導事務費(木造住宅耐震改修費補助金)	5,406千円 うち4,000千円	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震改修を行う市民に対し、改修に要する経費の一部を補助し、災害に強いまちづくりを推進する。補助限度額 改修工事費:300千円、設計費:40千円、工事監理費:60千円	建築課
"	"	7	4	1	2	市営住宅管理費(市営住宅長寿命化計画策定委託料)	33,193千円 うち5,639千円	市営住宅がその役割を長期にわたって果たすためには管理運営方針の確立と住宅性能の保持・向上が不可欠であり、これに必要な住宅活用方針やそれに基づく修繕・改善を定めた市営住宅長寿命化計画を策定する。	建築課
消防・防災	防災体制の充実	2	1	16	1	東日本大震災復興基金費	8,000千円	千葉県から東日本大震災復興基金交付金を受け、基金に積立をする。当該資金を原資に、防災対策など復興に関連する事業を実施する。	総務課(防災対策室)
防犯	防犯体制の充実	2	1	13	4	防犯対策事業(自主防犯団体の活動支援等)	2,906千円 うち423千円	防犯ベストの貸与など自主防犯団体の活動を支援するとともに、地域の力で地域の安全を守る意識を醸成する。また、行政が日常業務の中で青パトなどの防犯活動を積極的に行う。	生活課
第4章 都市基盤 地域の中心として、人、もの、情報が行き交う、活気とにぎわいのある暮らしをささえるまち									
適正な土地利用	良好な景観形成の推進	7	3	1	9	景観推進事務費	706千円	平成25年4月1日より茂原市景観条例及び茂原市景観計画が施行となり、景観審議会の設置や景観アドバイザーの活用など、景観条例等の適正な運用を図る。	都市計画課
総合交通体系	道路網の整備	7	1	3	3	(仮称)茂原・長柄スマートIC設置事業(路線測量・地質調査・道路予備修正設計委託料)	41,000千円	スマートIC設置により、物流及び交流の活性化を図る。平成31年度末の供用開始に向け、ICと市道間道路の用地測量及び詳細設計を実施する。	土木建設課
第5章 産業振興 地域の活力を生かし、次代の産業を創造するまち									
農林業	農業の集団化と担い手の育成	5	1	3	10	青年就農者確保・育成給付金事業	4,500千円	新規就農者へ給付金を給付し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。給付対象者:原則45歳未満の独立・自営就農者、給付額:年1,500千円/人、給付期間:最長5年間	農政課
工業	新たな企業・産業の導入	6	1	2	4	企業立地促進事業(茂原にはいる工業団地負担金)	32,496千円 うち32,165千円	千葉県施工の茂原にはいる工業団地整備に伴う負担金を計上する。(地形測量、地質調査、基本設計分)	商工観光課
観光	観光資源の整備	6	1	4	3	マスコットキャラクターPR事業	2,549千円	茂原市マスコットキャラクター「モバリん」を活用し、本市のPRを図る。また、知名度、イメージを高めるとともに、地域振興を図る。(モバリんグッズ、JR車両広告、歌作製、ゆるキャラサミット等)	商工観光課
"	"	2	2	2	3	軽自動車税賦課事務費	7,905千円 うち420千円	茂原市マスコットキャラクター「モバリん」をデザインしたオリジナルの原付自転車等標識(茂原市ナンバー)を作成、交付し、本市のPRを図る。	市民税課
第6章 市民自治 市民がまちづくりに積極的に参加し、地域に誇りと愛着の持てるまち									
適切な行財政運営	行財政改革の推進	2	1	7	1	会計事務運営費(振込データ伝送事業)	593千円 うち297千円	指定金融機関のFD取扱終了に伴い、振込データをパソコンバンクサービスのソフト導入により直接データを送信することで、効率的な運営を図る。	会計課
"	"	2	1	17	1	減債基金費	12,038千円	土地開発公社から代物弁済された土地(駐車場等)における財産貸付収入を減債基金に積立をする。	管財課・企画政策課・土木建設課・都市整備課

(注)事業名に 印のある事業は、平成24年度に補正予算で既に実施していますが、ここでは当初予算比較をするため、新規事業として記載します。

【参考資料1】

財政健全化への取組

平成25年度当初予算の編成には、平成23年度を初年度とする茂原市行財政改革大綱第5次実施計画財政健全化計画を反映している。

(1)歳入の確保

(単位 千円)

項目	内容	H25効果額	
		計画	当初予算
市税収入の確保	< 課税 >		
	未申告調査による課税強化(個人)	4,000	1,000
	扶養確認調査による課税強化(個人)	15,000	10,000
	未申告調査による課税強化(法人)	1,000	1,000
	< 納税 >		
	・現年課税分 高額案件の早期着手と年度内処分の強化 差押・公売に伴う年度内納付の促進	61,000	61,000
・滞納繰越分 進行管理の徹底と高額案件の整理強化 差押、インターネット公売の実施を含む滞納整理の強化	22,000	22,000	
	小 計	103,000	95,000
使用料収入の確保	自動販売機設置に係る競争入札の実施	1,298	6,524
歳 入 合 計		104,298	101,524

(2)歳出の削減

項目	内容	H25効果額	
		計画	当初予算
総人件費の抑制	< 職員数の削減 >		
	正規職員	37,464	101,352
	臨時・非常勤職員	8,391	28,273
	< 職員給与の削減 >		
	特別職等 市長、副市長：給料10%削減、教育長：給料10%、地域手当50%削減	5,115	5,201
	一般職 管理職：給料1%削減、全職員：地域手当50%削減(6% 3%)	115,585	109,995
	< 議員報酬の削減 >		
	給料10%削減	20,385	19,110
	小 計	186,940	263,931
物件費の削減	エコドライブの推進(燃費10%向上による燃料費削減)	703	-
	窓口用封筒の民間からの調達	108	108
	小 計	811	108
一部事務組合負担金の抑制	< 入札の徹底 >		
	最終処分場関係業務委託	206	121
	可燃物処理関係業務委託	6,466	8,557
	不燃物処理関係業務委託	2,427	3,091
	資源化推進関係業務委託	4,725	4,797
	< 給与の削減 >		
	管理職：給料1%削減、全職員：地域手当50%削減(6% 3%)	42,524	42,111
小 計	56,348	58,677	
歳 出 合 計		244,099	322,716
効果額合計		348,397	424,240

【参考資料2】

地方債の状況

(単位 千円)

区 分	平成23年度末 現在高	平成24年度末 現在高見込額	平成25年度中の増減見込		平成25年度末 現在高見込額
			借入額	償還額	
一 般 会 計	27,098,689	40,756,194	2,702,000	3,051,229	40,406,965
普通債 1	14,246,121	26,924,133	803,200	2,108,063	25,619,270
うち第三セクター 等改革推進債		12,897,304		386,501	12,510,803
災害復旧債	6,028	3,677		1,140	2,537
その他 2	12,846,540	13,828,384	1,898,800	942,026	14,785,158
うち臨時財政 対策債	10,522,481	11,908,947	1,898,800	537,579	13,270,168
特 別 会 計	10,332,679	9,734,777	214,000	676,196	9,272,581
下水道事業債	6,968,894	6,520,100	144,000	459,061	6,205,039
下水道事業債 (農業集落排水事業)	2,929,201	2,821,925	70,000	175,069	2,716,856
駐車場事業債	434,584	392,752		42,066	350,686
合 計	37,431,368	50,490,971	2,916,000	3,727,425	49,679,546

1 普通債は、総務債(第三セクター等改革推進債含む)、民生債、衛生債、農林水産業債、商工債、土木債、教育債、諸支出債の計。

2 その他は、減収補てん債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債の計。

【参考資料3】

財政状況の推移

(単位:百万円、%)

区分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		
	決算	対前年増減率	決算	対前年増減率	決算	対前年増減率	決算	対前年増減率	決算	対前年増減率	決算	対前年増減率	決算見込	対前年増減率	予算	対前年増減率	
歳入	一般財源計 A	19,245	4.5	19,485	1.2	19,669	0.9	19,652	0.1	20,750	5.6	21,221	2.3	20,211	4.8	18,689	7.5
	Aのうち積立金取崩額 B	0	-	0	-	100	皆増	30	70.0	0	皆減	0	-	0	-	200	皆増
	A-B C	19,245	4.5	19,485	1.2	19,569	0.4	19,622	0.3	20,750	5.7	21,221	2.3	20,211	4.8	18,489	8.5
	うち経常一般財源	16,589	0.4	16,880	1.8	16,827	0.3	16,662	1.0	16,848	1.1	16,577	1.6	16,114	2.8	15,471	4.0
	参考:臨時財政対策債	848	10.8	769	9.3	720	6.4	1,118	55.3	1,839	64.5	1,642	10.7	1,842	12.2	1,899	3.1
歳出	投資的経費、積立金を除く経費 充当一般財源 D	17,151	7.3	17,904	4.4	18,114	1.2	18,265	0.8	17,770	2.7	17,816	0.3	17,651	0.9	18,428	4.4
	うち義務的経費充当一般財源	8,977	4.3	9,070	1.0	9,195	1.4	9,139	0.6	9,164	0.3	9,532	4.0	9,434	1.0	10,218	8.3
	うち経常経費充当一般財源	15,823	2.4	16,298	3.0	16,555	1.6	16,511	0.3	16,365	0.9	16,660	1.8	16,513	0.9	17,575	6.4
財政構造	標準財政規模	16,304	0.1	16,746	2.7	17,561	4.9	17,677	0.7	18,027	2.0	17,846	1.0	17,768	0.4	17,581	1.1
	経常収支比率	90.1	1.2	92.3	2.2	92.8	0.5	92.2	0.6	87.6	4.6	91.4	3.8	92.0	0.6	101.2	9.2
	経常収支比率(臨時財政対策債等除く)	95.4	2.0	96.6	1.2	98.4	1.8	99.1	0.7	97.1	2.0	100.5	3.4	102.5	2.0	113.6	11.1
	実質公債費比率(3か年平均)	21.0	2.0	18.4	2.6	19.3	0.9	17.7	1.6	17.3	0.4	17.7	0.4	17.5	0.2	16.6	0.9
基金	年度末積立基金残高	465	76.1	468	0.6	365	22.0	650	78.1	848	30.5	1,246	46.9	2,177	74.7	1,992	8.5
	うち財政調整基金	306	188.7	306	0.0	206	32.7	176	14.6	376	113.6	776	106.4	1,676	116.0	1,476	11.9
	うち減債基金	20	0.0	20	0.0	20	0.0	326	1,530.0	326	0.0	326	0.0	339	4.0	351	3.5
	うちその他の積立金	139	0.7	142	2.2	139	2.1	148	6.5	146	1.4	144	1.4	162	12.5	165	1.9
投資的経費充当可能一般財源 C-D	2,094	26.7	1,581	24.5	1,455	8.0	1,357	6.7	2,980	119.6	3,405	14.3	2,560	24.8	61	97.6	
地方債現在高	30,151	1.6	28,960	4.0	27,806	4.0	27,529	1.0	27,386	0.5	27,099	1.0	40,756	50.4	40,407	0.9	
債務負担行為翌年度以降支出予定額	15,301	3.3	14,687	4.0	14,385	2.1	13,904	3.3	13,209	5.0	12,361	6.4	347	97.2	169	51.3	
将来負担比率			218.9	218.9	213.5	5.4	206.7	6.8	191.9	14.8	174.1	17.8	167.7	6.4	173.2	5.5	

・対前年増減率の経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率については、前年との差引。

・平成20年度までの地方債残高については一般会計+土地取得会計で算出。

・実質公債費比率は平成17年度決算から導入。平成18年度より起債協議制が導入されたが、18%以上の団体は引き続き起債許可団体となる指標。また、平成19年度決算から都市計画税を公債費等へ充当できるなど算定に変更があった。

・平成20年度以降の決算では、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含む。

【参考資料4】

平成25年度職員・人員計画

区分	内 訳	一般会計				特別会計			合計	前年度	増減
		一般職	非常勤	特別職	小計	一般職	非常勤	小計			
1 議会	議 会	6	-	-	6	-	-	-	6	6	-
2 総務	総務管理	83	5	2	90	-	-	-	90	89	1
	徴 税	49	-	-	49	-	-	-	49	50	1
	戸籍住民基本台帳	24	4	-	28	-	-	-	28	28	-
	選 挙	4	-	-	4	-	-	-	4	4	-
	統計調査	3	1	-	4	-	-	-	4	4	-
	監査委員	3	-	-	3	-	-	-	3	3	-
	計	166	10	2	178	-	-	-	178	178	-
3 民生	社会福祉	31	-	-	31	-	-	-	31	33	2
	児童福祉	100	94	-	194	-	-	-	194	187	7
	生活保護	10	-	-	10	-	-	-	10	9	1
	災害救助	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(国民健康保険)	-	-	-	-	12	2	14	14	14	-
	(後期高齢者医療)	-	-	-	-	4	-	4	4	4	-
	(介護保険)	-	-	-	-	23	4	27	27	28	1
計	141	94	-	235	39	6	45	280	275	5	
4 衛生	保健衛生	31	6	-	37	-	-	-	37	36	1
	清 掃	15	2	-	17	-	-	-	17	17	-
	計	46	8	-	54	-	-	-	54	53	1
5 農林 水産	農 業	20	-	-	20	-	-	-	20	20	-
	林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(農業集落排水)	-	-	-	-	2	-	2	2	2	-
	計	20	-	-	20	2	-	2	22	22	-
6 商工	商 工	12	4	-	16	-	-	-	16	16	-
7 土木	道路橋梁	29	4	-	33	-	-	-	33	31	2
	河 川	6	-	-	6	-	-	-	6	7	1
	都市計画	34	3	-	37	-	-	-	37	38	1
	住 宅	7	-	-	7	-	-	-	7	6	1
	(下水道)一般管理	-	-	-	-	7	-	7	7	7	-
	(下水道)維持管理	-	-	-	-	6	-	6	6	6	-
	(宅地開発)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(駐車場)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(土地取得)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	76	7	-	83	13	-	13	96	95	1	
8 消防	消 防	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 教育	教育総務	24	5	-	29	-	-	-	29	29	-
	小学校	2	12	-	14	-	-	-	14	14	-
	中学校	3	4	-	7	-	-	-	7	7	-
	幼稚園	14	14	-	28	-	-	-	28	28	-
	社会教育	35	23	-	58	-	-	-	58	56	2
	保健体育	9	2	-	11	-	-	-	11	32	21
	計	87	60	-	147	-	-	-	147	166	19
10 災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11 公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	合計	554	183	2	739	54	6	60	799	811	12
	派遣・出向	19	-	-	19	-	-	-	19	18	1
	総合計	573	183	2	758	54	6	60	818	829	11

広域総務	広域水道	長生病院	後期高齢者 医療広域連合	九十九里水道	合 計	その他特別職(一般会計)
3	12	2	1	1	19	747